



相模原市長  
加山 俊夫

## 相模原を世界へ、さらに宇宙へ

相模原市は、昭和29年に人口8万の都市として誕生し、昭和30年代には積極的な工場誘致を行い、その後、諸産業の立地に支えられた内陸工業都市として、高度経済成長とともに人口が急増しました。また、平成18年、19年の2度にわたる合併を経て、都市としての機能と水源地域の豊かな自然を併せ持つとともに、人口は71万人を超え、本年4月に全国で19番目、戦後に誕生した市として初めて政令指定都市に移行いたしました。

このような中、本市の外国人登録者数は1万1千人を超えて現在も増え続け、その外国人市民が定住化傾向にあることから、異なる文化や習慣を尊重し合う多文化共生のまちづくりを進めていく必要があります。また、グローバル化の進展に伴い諸外国との交流形態が多様化しており、外国人市民の社会参加の機会を促進するとともに、市民活力を強化し、すべての市民がともにまちづくりを進める必要があると認識しております。こうした時代の変化に的確に対応するため、本市の国際化施策を展開するための指針である「さがみはら国際プラン」を本年3月に改定し、多文化共生のまちづくりを目指して様々な施策を推進しているところです。

ところで、先日、小惑星探査機「はやぶさ」の感動的な地球への帰還成功が話題となったのは皆様のご記憶に新しいことと存じます。その「はやぶさ」を開発し、7年にわたり帰還に向けて懸命の操作を行っていたJAXA宇宙科学研究所（相模原キャンパス）が本市に所在しており、その研究施設が所在する国内の6市町で構成する「銀河連邦共和国」（いわゆるミニ独立国）では、JAXAの協力を得て宇宙ステーションに滞在する野口聡一宇宙飛行士と子ども達との交信や山崎直子宇宙飛行士の搭乗したスペースシャトルのクルーによるミッション報告会の開催など、多くの方に夢と希望を与える事業を行っております。また、こうしたことを背景に、宇宙開発に通用する高度で先進的な技術や製品を有する企業が本市に数多く集積しており、今後も世界に通用する企業が後に続くよう、技術開発や国際的な販路開拓に対する支援を行っております。

今後、社会経済のグローバル化がますます進むことから、世界規模で協力しあう共生時代に対応することが今まで以上に求められています。市民や市民活動団体、大学、企業、行政等が共通の認識のもとに一体となって「相模原」を世界、さらには宇宙へ発信してまいります。